

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

5 労働組合との関係

労働運動対策

公明党の労働運動に関する方針で重要な位置を占めているのは、労働組合、とりわけ総評、同盟、全民労協など労働組合全国組織とのあいだにおける協議である。これについて、第二一回党大会で採択された八四年活動方針では、つぎのように述べている。

【八四年活動方針——IV二5労働運動への支援(全文)】

経済、産業、社会、行財政等の諸情勢と労働界の動きからみて、労働運動をさらに重要視し、次の活動を推進します。

(1) 労組との友好・信頼関係を深化

各種労働団体との定期協議(党本部段階)や政策協議会等を通じて、労働界との意見交換の緊密化を図ります。また、メーデーをはじめ、労働団体が主催する大会および集会への参加など、働く人々との友好・連帯を深めます。

(2) 働く人々の生活擁護

労働者の福祉および労働条件、労働環境の維持改善を図る要求に対し、国会、地方議会と連動する活動を一層推進します。また、市民相談の一環として、「労働相談」をさらに充実させます。

労働組合との協議

この一年間における労働組合との関係で注目されたのは、八二年一月を最後に二年近く開かれなかった総評との定期協議が再開されたことであった。一方、同盟と公明党との単独の定期協議は八二年九月以降開かれていない。ただし、公明、民社、社民連三党と同盟との協議は八四年二月二日に開かれ、昭和五九年度予算問題をめぐって意見をかわしている。また、共産党を除く五野党と労働五団体(総評、同盟、中立労連、新産別、全民労協)とのあいだで、大幅減税問題をめぐる会談が八三年九月六日、一〇月六日の二回にわたって開かれ、公明党からは矢野書記長、正木政審会長、大久保国対委員長が出席した。さらに、八四年二月二七日には、社会、民社、社民連と合同で労働五団体との会談を開き、予算案の修正問題について協議した。

総評と定期協議再開

総評との定期協議は社公両党の関係冷却化を反映して、八二年一月二六日に開か

れてから長いあいだ一回も開かれなかった。しかし、総評側が新執行部の発足を機に会談を申し入れ、公明党もこれをうけて、八三年一〇月二八日、一年九ヵ月ぶりに両者の会談が開かれた。この会合には、総評側から真柄事務局長、内山、平岡副事務局長が、公明党側からは矢野書記長、石田副書記長、大久保国対委員長、大野選対委員長が出席した。席上、総評側は政治倫理の確立を強調するとともに、「総選挙での保革伯仲再現をめざし、社会、公明両党の選挙協力とその発展に努めたい」と述べた。これにたいし、矢野書記長は、(1)当面の政治課題では政治倫理を最優先する、(2)選挙協力については党内に厳しい空気もあるが、与野党伯仲のため前向きに取り組みたい、と答えた。また、この席で、公明党と総評との定期協議を再開し、一致できる政策課題での共闘強化を申し合わせた。

この申し合わせをうけ、八四年一月三〇日、公明党と総評の定期協議が開かれた。これには黒川議長、真柄事務局長をはじめ副議長、副事務局長ら総評の新執行部多数が出席し、公明党の竹入委員長、矢野書記長らとのあいだで総選挙後の政局や再開国会での対応について協議した。

### 全民労協との定期協議

八四年二月二二日、公明党と全民労協の二度目の定期協議が国会内で開かれた。この定期協議には、公明党側から正木政審会長が出席し、大幅減税など予算修正問題について協議した。

### 労組大会への出席

前年にひきつづき、多くの労働組合の集會に公明党の代表が出席した。本年鑑第五四集収録ずみの八三年二月以降のものは、つぎのとおり。

鉄鋼労連第六八回大会(八三年三月三日)、全電通第八八回中央委(三月四日)、全施労第二三回中央委(三月四日)、同盟・83賃闘要求貫徹中央決起集會(三月二五日)、電機労連第三一回大会(七月六日)、総評第六九回大会(七月二五日)、全民労協・政策制度要求党実現中央集會(七月二九日)、電力労連第三〇回大会(九月七日)、ゼンセン同盟第三九回大会(九月七日)、鉄鋼労連第六九回大会(九月二一日)、中立労連第一〇回定期大会(九月二七日)、同盟・中央総決起集會(一〇月一八日)、全電通第八九回中央委(一〇月一九日)新産別第三六回大会(一〇月二六日)自動車労連第二一回大会(一一月一日)、全民労協第二回総會(一一月二日)、全日海第四四回大会(一一月一四日)、同盟第五六回中央評議會(一二月一日)、同盟八四年旗開き(八四年一月五日)、全電通八四年旗開き(一月七日)、日本港湾第八回大会(一月二一日)、全電通野党協力議員懇談會(一月二四日)、全民労協政策シンポジウム(一月二五日)、全通第八二回中央委(二月二一日)、政労協第五二回臨時大会(二月二一日)、全施労第二四回中央委(二月二四日)、電力労連五八年度第二回評議員會(二月二九日)、炭労等四単産主催・厚生年金改悪阻止第二次中央集會(三月一日)、国民春闘會議中央集會(三月一日)

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

